



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月5日

上場会社名 オリコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4800 URL <https://www.oricon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 恒

問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長

(氏名) 山口 幸作

TEL 03-3405-5252

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,547	2.2	1,003	7.5	1,046	6.1	770	5.4
2024年3月期第3四半期	3,471	4.0	1,085	18.7	1,114	12.1	730	11.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 729百万円 (3.3%) 2024年3月期第3四半期 754百万円 (10.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	59.31	
2024年3月期第3四半期	55.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	7,125	5,534	77.7	425.93
2024年3月期	6,027	5,187	86.1	399.22

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 5,534百万円 2024年3月期 5,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		29.00	29.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	8.3	1,720	10.5	1,710	7.6	1,170	10.9	90.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) (株)新旭、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	15,123,200 株	2024年3月期	15,123,200 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,129,525 株	2024年3月期	2,129,478 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	12,993,684 株	2024年3月期3Q	13,249,762 株

自己株式数については、当第3四半期連結会計期間末に役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式179,800株を含めて記載しております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日~2024年12月31日)におけるわが国経済は、国際社会における地政学的な緊張の高まりを背景とした資源価格の高騰や外国為替相場の急激な変動による物価高が個人の消費動向等に影響を与えており、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の情報通信分野においては、株式会社電通グループが発表した世界の広告費成長率予測によると、2025年の日本の広告市場動向は前回2024年5月発表の予測(2.5%)から1.3ポイント上方修正され、3.8%の成長が見込まれております。デジタル広告を中心としたマーケティング活動が活発化すると予測されております。

このような状況の中、当社グループは「ファクト-事実-を情報化する」という経営理念のもと、客観的、公平な立場から事実を情報化し広く提供することで、社会からの信頼を獲得してまいりました。信頼を基盤とした事業成長を通じて、豊かでサステナブルな社会の実現を目指し、企業価値の創出に努めております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、次のようになりました。

売上高は、コミュニケーション事業とデータサービス事業が前年同期を上回って推移しましたが、モバイル事業は前年同期に比べ減収となりました。この結果、全体の売上高は前年同期比75,691千円増(2.2%増)の3,547,654千円となりました。

費用面では、売上原価は前年同期比39,613千円増(3.6%増)、販売費及び一般管理費は手数料の支払や人件費等の増加により前年同期比117,497千円増(9.2%増)となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比81,420千円減(7.5%減)の1,003,689千円となり、営業利益率は28.3%となりました。経常利益は前年同期比68,181千円減(6.1%減)の1,046,108千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益等の計上により前年同期比39,825千円増(5.4%増)の770,624千円となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

① コミュニケーション事業

ニュースコンテンツの提供並びにWEBサイトの制作・運営・広告販売等を行うコミュニケーション事業では、「顧客満足度(CS)調査事業」と「ニュース配信・PV事業」を展開しております。

顧客満足度(CS)調査事業の売上高は、前年同期比で12.5%増加しました。商標利用・デジタルプロモーション(送客)・データ販売の各ビジネスが堅調に推移しました。

ニュース配信・PV事業の売上高は、前年同期比で3.8%減少しました。外部メディア向け記事や動画等のコンテンツ提供および、タイアップ広告による収入が減少しました。また、自社メディア「ORICON NEWS」では2024年4月~12月のセッション数は前年同期と比べ約2%減少しましたが、高単価の記事ページへの誘導施策等が寄与し広告単価は前年同期と比べ約4%増加しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の売上高は、前年同期比136,357千円増(5.0%増)の2,842,181千円、セグメント利益は前年同期比19,693千円増(1.2%増)の1,703,991千円となりました。

②データサービス事業

音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」を中心に、当社グループが保有するエンタテインメント関連データを活用したビジネスを展開しております。売上高は、前年同期比11,807千円増（2.3%増）の517,619千円、セグメント利益は前年同期比1,452千円増（0.8%増）の191,023千円となりました。

③モバイル事業

2024年11月、本事業を承継する連結子会社の全株式を当社グループ外企業に譲渡したことで、売上高は、前年同期比79,673千円減（30.6%減）の180,653千円、セグメント利益は前年同期比25,392千円減（33.4%減）の50,670千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,125,887千円となり、前連結会計年度末と比べ1,097,914千円増加しました。これは主に株式会社新旭を連結子会社化したことによるものです。

負債合計は1,591,515千円となり、前連結会計年度末と比べ750,885千円増加しました。これは主に株式会社新旭の連結子会社化に伴う、買掛金、長期借入金等の増加によるものです。

純資産合計は5,534,372千円となり、前連結会計年度末と比べ347,029千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益770,624千円の計上、配当金382,032千円の支払等によるものです。

これにより自己資本比率は77.7%となり、前連結会計年度末と比べ8.4ポイントの減少、前第3四半期連結会計期間末と比べ12.1ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月8日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。なお、株式会社新旭の連結子会社化に伴う通期の連結業績への影響は限定的であり、本格的な業績寄与は来期以降を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,693,903	3,886,590
受取手形、売掛金及び契約資産	612,357	914,503
商品及び製品	4,927	3,957
仕掛品	—	4,140
その他	280,719	336,992
貸倒引当金	△1,779	△1,554
流動資産合計	4,590,129	5,144,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,294	55,433
車両運搬具(純額)	—	2,970
工具、器具及び備品(純額)	81,355	111,123
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	141,623	171,500
無形固定資産		
のれん	8,636	496,059
ソフトウェア	141,877	102,294
その他	16,482	3,775
無形固定資産合計	166,997	602,129
投資その他の資産		
投資有価証券	642,566	724,509
繰延税金資産	17,086	2,016
その他	476,172	487,704
貸倒引当金	△6,603	△6,603
投資その他の資産合計	1,129,222	1,207,627
固定資産合計	1,437,843	1,981,257
資産合計	6,027,972	7,125,887
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,476	442,273
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	52,035
リース債務	—	3,123
未払法人税等	200,817	163,406
その他	506,490	570,322
流動負債合計	816,783	1,331,160
固定負債		
長期借入金	—	229,047
リース債務	—	7,462
株式報酬引当金	23,845	23,845
固定負債合計	23,845	260,354
負債合計	840,629	1,591,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
資本剰余金	57,960	57,960
利益剰余金	5,302,344	5,690,937
自己株式	△1,387,917	△1,387,959
株主資本合計	5,064,837	5,453,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,506	80,984
その他の包括利益累計額合計	122,506	80,984
純資産合計	5,187,343	5,534,372
負債純資産合計	6,027,972	7,125,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,471,963	3,547,654
売上原価	1,109,361	1,148,974
売上総利益	2,362,602	2,398,679
販売費及び一般管理費	1,277,492	1,394,990
営業利益	1,085,109	1,003,689
営業外収益		
受取利息	17,808	28,779
受取配当金	3,757	2,997
為替差益	32,836	30,812
その他	3,414	2,170
営業外収益合計	57,816	64,759
営業外費用		
支払利息	548	701
株式関連費	10,385	11,720
支払手数料	3,468	4,419
持分法による投資損失	14,196	—
投資事業組合運用損	—	5,381
その他	37	117
営業外費用合計	28,635	22,340
経常利益	1,114,290	1,046,108
特別利益		
投資有価証券売却益	—	94,176
子会社株式売却益	—	69,665
特別利益合計	—	163,841
特別損失		
固定資産除却損	10	94
減損損失	—	6,140
特別慰労金	—	22,270
特別損失合計	10	28,505
税金等調整前四半期純利益	1,114,279	1,181,445
法人税、住民税及び事業税	338,695	374,743
法人税等調整額	44,783	36,077
法人税等合計	383,479	410,820
四半期純利益	730,799	770,624
親会社株主に帰属する四半期純利益	730,799	770,624

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	730,799	770,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,553	△41,522
その他の包括利益合計	23,553	△41,522
四半期包括利益	754,352	729,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754,352	729,102
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,705,823	505,811	260,327	3,471,963	3,471,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,000	—	—	63,000	63,000
計	2,768,823	505,811	260,327	3,534,963	3,534,963
セグメント利益	1,684,298	189,570	76,063	1,949,932	1,949,932

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,949,932
のれんの償却額	△4,090
全社費用(注)	△860,732
四半期連結損益計算書の営業利益	1,085,109

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,842,181	517,619	180,653	3,540,454	7,200	3,547,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,000	—	—	63,000	—	63,000
計	2,905,181	517,619	180,653	3,603,454	7,200	3,610,654
セグメント利益	1,703,991	191,023	50,670	1,945,686	7,200	1,952,886

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない外部顧客へのサーバー利用料であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,945,686
「その他」の区分の利益	7,200
のれんの償却額	△4,090
全社費用（注）	△945,105
四半期連結損益計算書の営業利益	1,003,689

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、当社が株式会社新旭の株式の100%を取得し連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、491,513千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	68,068千円	87,623千円
のれんの償却額	4,090	4,090

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社新旭

事業内容 メディア事業、プロモーション事業、デジタル事業、コンテンツ事業、音楽事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社新旭のノウハウを活用することで、今後、当社の顧客満足度(CS)ランキング対象企業に対し、テレビ広告や動画広告をはじめとする多様かつ付加価値の高いサービスメニューを提供することが可能です。また、株式会社新旭は当社の資金力を背景に、さらなる事業拡大を目指します。両社がウィンウィンの関係を築き、ブランド価値および企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 企業結合日

2024年10月15日(みなし取得日 2024年10月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。

2. 第3四半期連結累計期間に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月31日をみなし取得日としており、かつ第3四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	280,000千円
取得原価		280,000千円

4. 主な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 29,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

491,513千円

なお、第3四半期連結会計期間において、のれん金額は取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却する予定です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニ ケーション	データ サービス	モバイル	計	
顧客満足度(CS)調査	1,463,874	—	—	1,463,874	1,463,874
ニュース配信・PV等	1,241,948	—	—	1,241,948	1,241,948
データ提供等	—	505,811	—	505,811	505,811
モバイル端末向けコン テンツ配信サービス等	—	—	260,327	260,327	260,327
顧客との契約から生じ る収益	2,705,823	505,811	260,327	3,471,963	3,471,963
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,705,823	505,811	260,327	3,471,963	3,471,963

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	コミュニ ケーション	データ サービス	モバイル	計		
顧客満足度(CS)調査	1,649,155	—	—	1,649,155	—	1,649,155
ニュース配信・PV等	1,193,026	—	—	1,193,026	—	1,193,026
データ提供等	—	517,619	—	517,619	—	517,619
モバイル端末向けコン テンツ配信サービス等	—	—	180,653	180,653	—	180,653
その他	—	—	—	—	7,200	7,200
顧客との契約から生じ る収益	2,842,181	517,619	180,653	3,540,454	7,200	3,547,654
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,842,181	517,619	180,653	3,540,454	7,200	3,547,654

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第46条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実させるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

200,000株 (上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.52%)

(注) 当該自己株式の株式数には、当社が設定した役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に係る当社株式179,800株は含まれておりません。

(3) 株式の取得価額の総額

200,000千円 (上限)

(4) 取得期間

2025年2月6日～2025年4月30日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付